

令和元年度 第1回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和元年9月12日（木）

10時00分から12時20分

場所：市役所1号館14階大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

（資料1）

3. 議事報告

（1）委員長の選任

○委員の互選により、中川委員を委員長に選任

（2）地域コミュニティ施策の基本指針の進捗状況について

（資料2）

○事務局より説明

○委員発言

基本指針を策定した当時と比べて市民の状況も変わっており、特に指針の2や5はニーズも変わっているので、そろそろ改定をお願いしたい。またこの地域活動推進委員会としてもプロジェクトチームを決めて一緒に作業や勉強会をするという姿勢で臨むべきではないか。

地域団体の会計について、ここ4～5年で手続を簡素化しているとはいえ、ヒアリングの結果を見てもまだかなり負担が大きい。大阪市の地域活動協議会の中間団体もやっていることだが、数字を入力するだけでよいソフトの開発や、セミナーにしても、2～3のふれあいのまちづくり協議会を束ねて、各区何カ所かを循環で回るようにしないとなかなか浸透しないのではないか。

ソーシャルブリッジやソーシャルキャンパス、プラットホームはいい機能を果たしていると思うが、いつまであの場所があるのかというのが市民の関心事でもあり、あの場や機能というのを今後どう運営していくのかが気になる。プラットホームが市役

所内にあったころには市の総合窓口のように、何かをしたい人がそこへ来れば各部局につないでくれるという役割だったと思う。市の施策になりうる小さな声を拾う機能も持っていたと思うので、そこも含めて今年度以降どうするのかを教えてほしい。

マンションに対するアンケートについては、今回大規模と小規模でアプローチの仕方が違っていることを実証できたのは興味深いと思った。分譲と賃貸でどう違うのかということや、マンションの認証制度によっていいところを伸ばしていこうという話で、最近注目されているのがソフト面や社会性だと思う。西宮の浜の甲子園では、ディベロッパーが2名の人件費6年間分を出して、住民活動ができるようにサポートしていき、6年後には手放していくという話がある。そのような自治や他の地域との連携・共有ができるソフトの仕掛けということに関して身近にいい事例があるので、ディベロッパーに対して働きかけてほしい。あるいは、市としても何らかの補助をしてほしい。

地域の基礎データは見せ方が難しいと思うが、市の統計を見ると、5年以下の在住者が非常に多い。30代の前半は約40%が未婚というデータもあるので、この辺りの人たちをどうやって地域活動に呼び込むかがポイントになっていく。中途半端になるかもしれないが、転勤族であっても学生であっても市民活動や地域活動の一端を担えるようなことを仕掛けていく方向に向かうべきだ。基礎データの活用例では、子どもを巻き込んだイベントなどを検討し、地域のコミュニティの活性化を図るところだけがモデルになっているが、子どもが多い地域で子ども関連のイベントをすれば親がついてくるというのは通用する地域の方が恐らく少ないと思う。むしろ高齢者だけでどう回していくかという事例も見せ方として必要であり、ふれあいのまちづくり協議会等が学生や新規入居者の方をどうやって巻き込んでいるかという事例こそ発信すべきと思った。基礎データ自体はいいと思うが、市も実態に応じて地域活動のヒントのバリエーションを増やしていただきたい。

○委員発言

ふれあいのまちづくり助成について、市は一括申請の活用を勧めているが、ふれあいのまちづくり協議会と防災福祉コミュニティ、エコタウンの活動を行っている母体が異なる場合は、他団体の収入を奪うことにもなるという理由で一括申請をしないところもある。協議会の委員長をしている者が防災福祉コミュニティの委員長を兼ねないといけないことも負担が大きくネックになっている。これをうまく役割分担していくことは大事だと思う。

マンション居住者・管理組合アンケートの結果について、顔の見える関係をつくることは大事だと思うかという問いに対して、「とても大事だと思う」「大事だと思う」という回答が約95%という結果は大変心強い。これをどのように巻き込むかのヒントとして、参加したい地域活動の中で防災講習会や防災訓練、地域の清掃活動等が大きなウエートを占めているので、こういったことを地域のマンション住民の方々にうまく広報すれば、地域活動にも理解を深めてもらえるのではないかと感じた。

○委員発言

山の手地域のマンション居住者向けアンケートについて、自治会加入率は出せるのか。ネットモニターアンケートと同じように7～8割程度なのかということを知りたい。私的な生活様式をしている人がマンション居住者だとすれば、管理組合はどちらかといえば財産の保全のための運営共同体なので、自治会のようなソーシャルな問題や資本を共有する意識が欠けているのかもしれない。そう考えて施策を検討するときに、地域社会の類型として違うことがはっきり出るのが気になった。

また、損害保険会社のマンションの査定で、マンション管理士による評価をベースにしている例がある。マニュアルがしっかり作られていて、ハードはもちろんソフト、つまり管理組合の運営レベルを、加入率や参加率、理事会が行われて議事録が提出されているかどうか等がオープンになっているかどうかを含めて全て評価している。居住者は資産運用共同体については非常に敏感なので、それをベースにしてソーシャルなマネジメントやマンションコミュニティの活性化に利用できないかと思った。そう

いう方向で認証制度も非常に興味深いと思った。

交付金化については、助成金制度と交付金とは結局何が違うのか。評価するとき、交付金化したほうが得である、メリットがあるというのは行政にとってなのか、地域活動団体にとってなのかという観点でこのデータを見てみると、地域団体のほうではメリットもあればデメリットもあるということが出てきたと思うが、行政にとってはプラスなのか。そこが見えると政策に位置づけられるような気がする。地域の活動団体の当事者能力のレベルによって交付金化のほうがいい、あるいは助成金のほうがいいという構図はわかるが、なかなか方向性が出てこない。

○事務局発言

指針の改定については具体的にスケジュールを委員にご相談しながら考えていきたいと思っている。

会計ソフトについては、市でも様々なソフトをつくって地域にお配りしているが、地域にはパソコンを使えない方がいるなどの問題もあると聞いているので、さらに使いやすいソフトがあるのかなどを検討していきたいと思う。

甲子園の賃貸マンションにおけるソフト面の対応については勉強させていただく。

ふれあいのまちづくり協議会と防災福祉コミュニティとの役割分担等については、委員長を兼ねておられるところも多くあるが、協議会の中で防災部や環境部といった部制をとっているところもあるので、事例をご紹介しながら一括申請をしていただけるように取り組むことも必要かと感じている。

マンション住民への、特に防災を切り口にした働きかけについては、これまでも防災をテーマにセミナー等を開催しており、引き続き強化していきたいと思っている。

山の手地区の自治会加入率はわからないが、ネットモニターアンケートの結果では、中央区には住んでいる地域に自治会があるかないかわからない方が約40%と高い状況になっている。加入・未加入だけで言えば約55%の方が加入という結果で、ほかの地区に比べて少ない状況である。全市の自治会加入率は約80%と説明したが、平

成 28 年度の地域組織基礎調査でも同程度の結果であった。山の手地区はマンションも多い地区であり、管理組合も多く存在している。この地区の自治会が様々な働きかけをされているが、加入率は把握していない状況なので、もしわかればまたご紹介させていただきたいと思う。

マンションの認証制度については、まずは認証制度の仕組みについて検討会で話しているところである。検討会の報告を踏まえて、マンションコミュニティについての働きかけをしていきたいと考えている。

交付金化が行政にとってプラスかどうかについてだが、ふれあいのまちづくり助成等は行政で活動メニューを設けているが、交付金化ではできるだけ枠組みを外したい。メニュー外の活動も含めて、地域の課題に応じたそれぞれの活動に取り組んでいただくことが目指すところになってくると考えている。

○事務局発言

ソーシャルブリッジ等の拠点のあるサンパルについては、サンパルを管理しているすまいまちづくり公社から、来年度末までは利用できると聞いている。移転先は、利便性や親和性、予算などの観点から検討していきたいと考えている。

ソーシャルブリッジ等の事務局は、「しゃらく」という N P O 法人が 3 拠点併せて運営しているが、その内プラットフォームについては、月 2 回のセミナーと、そのセミナーに基づくソーシャルセッションを月 1 回行っている。国連が示す 2030 年までに解決しないといけない 17 の課題である S D G s に基づいてテーマごとにセミナーを行い、課題解決の方法をセッションで話し合っているが、若者から企業社員、行政職員、N P O 団体など、色々な方々が募ってセミナーを聞き、またそれに基づいたセッションを行っている。プラットフォームが市役所の 24 階にあった頃は事務室が近かったのも、出入りや相談がしやすかったところもあると思うが、現在は 17 階に N P O の認証認定の窓口があり、今でも N P O 団体や社会貢献団体などが様々な相談に日々来られている。ただ、本来プラットフォームとしてあった機能が欠けている部分も

いくつかあるかと思うので、期待されていた機能をこれから付加していくためにも、ご教示いただければと思っている。

○委員発言

我々の地域では、自治会費を個別にとらずに管理組合からいただくという形で、地域コミュニティの中に分譲マンションの方も入っている。データを見ると、地域特性によって変わるという気がするが、自分の地域が特殊かもわからない。もっと世帯数の多いところや世帯数の少ないところはどうなのかが気になる。

最近では、自治会が機能しなくなっている。来年で阪神淡路大震災から25年経つが、震災復興のとき自治会は機能していなかった。自治会は日常対応だが、震災復興は日常ではない。時間とともに日常に戻ってきて、ようやく自治会が息を吹き返してきたが、当時は地域団体間で兼務してどれがどこの仕事か全くわからないという状態がずっと続いていた。それをいざ独立してやるとなるとどれがどの団体の仕事かという問題が出てくる。

我々の地域は統合助成金をいただいております、使い勝手はよくなっているが、年度ごとに使いたい金額に差が出てくるので、考慮してほしい。

自治会長の仕事の見える化をすると仕事量の多さから誰も自治会長をやりたがらない。その仕事を誰かに割り振る、あるいは部会を設けるなどの選択もできるが、それでも動きが鈍くなる。うまく回っている地域は、有志が能動的に動いており、自治会長がなにも言わなくてもできていることがあるので、地域住民もそれほど苦労しない。我々の地域では集会所と民間地域福祉センターの事務局に相談に来たら大体の課題は解決できてしまう。地域にプラットフォーム的な部分があれば、市に迷惑をかけずに課題を解決できるという部分もある。今動いている人間ができる限りやっていくという以外に方法はないと感じている。

○委員発言

ネットモニターアンケートについては、登録者は意識の高い方だと思われる中で、

自治会に加入しない理由が「日常生活に困らない」というのは、実際に困っていないと実感しているのではなく、困るようなことに遭遇する機会がなかった人たちで、実際に困っているか困ってないかもわかっていない人たちなのではないかと感じた。また、「活動に参加する時間的余裕がない」と回答した方々に参加していただく方法を検討すべきである。「地域団体が活動しているから困っていない」という回答が39%というのは、無関心、他人事のように感じている方々が、実際に自分が汗をかく必要はないと考えていることがわかる数字であり、こういった方たちに意識を持っていただく方法を検討することが大事だと感じた。

自治会長の仕事の見える化では、私がもしも地域活動に関心をもってかかわってみようと思ったとき、あのファイルを見せられると引いてしまうだろうというのが正直なところなので、こういったものを簡素化して、みんながもっとかかわっていただきたきやすい方法を考えていただけないかかというような見せ方もあるかと思う。

子育て世代はもちろん、子どもが居ない世帯も防災への意識は高いので、今後重点的に検討してもらうべき大事な視点かと感じた。

マンション居住者向けのアンケートも、賃貸住宅に住んでいる方の実態調査を深めてもいいかと感じた。

○委員発言

私の地域では、ふれあいのまちづくり協議会より先に自治会ができていて、防災福祉コミュニティや公園関連の活動等全て自治会で行っていたので、ふれあいのまちづくり助成は一括申請していない。それがいいのかわからない。確かに仕事は二分できたと思うが、協議会の委員長と防災福祉コミュニティの副委員長を兼任していることもあり、全く無縁ではないのでそこはこれからも継続していかなければならないと思っている。

ネットモニターへのアンケートで、困っていない人はかなり多いが、困っている人の中で解決したことがあるかと聞くと60%が解決してないにもかかわらず平気でない

るとというのが驚いた。60%も解決していないと感じている人がいるのに困っていないというのは考えられないということと、自治会に入っていない人で困っていない理由が、誰かがやってくれているから自分はもうしなくてもいい、だから加入しなくてもいいという結びつきになっているのが悲しいと思った。

私の地域は60から70代は圧倒的に多い地域だが、反対に人口のピラミッドでいえば40代の後半から60代前半までが異常に少ない。いろんな代表を次世代に引き渡したいと思っても、そこを通りこさないと次に引き継げない。自治会長とふれあいのまちづくり協議会の委員長で仕事を二分しているが、協議会が頑張れば頑張るほど自治会は関係ないと思われてしまっている。協議会の人たちは自治会の行事に参加し、手伝いもするが、協議会が行事をする場合は自治会の役員たちになかなか参加してもらえない。また、自治会の会長は私の何倍も仕事が増えているので、確かに自治会長の仕事の見える化を見せられたら誰も引き受けてくれないと思った。

○委員発言

7月の初めごろにあった保健福祉局の委員会に出席したが、その中でもコミュニティ指針のことが書かれており、今進捗が止まっていることを実感したので、少しでも進めたいと強く感じた。

私の地域の中学校PTAの改革で、学校運営を地域の人たちも巻き込んで、三つの小学校区のふれあいのまちづくり協議会の委員長が中学校の運営にも協力するという形も出ているので、地域の中では少しずつ変化が出てきている。

○事務局発言

交付金の繰り越しについては、現在市の補助金は基本的に使わなかったら戻入することになっているが、今回の交付金の制度ではどのようにするか検討しているところである。活動をしないので余っているのか、次年度以降の予定に合わせて留保しているのかというところを、市としてどのように判断できるかという部分がポイントかと思っている。

ネットモニターアンケートの件で、地域で困っていることがないと答える方は無関心であるというお話について、各区役所に自治会がない地域はどんな状況になっているかというヒアリングをしたが、ふれあいのまちづくり協議会やまちづくり協議会など、他の地域団体がカバーしている地域も多いということだった。例えば、こういう地域では特に課題があるように感じないというところもあるのかと思う。ただし、地域に無関心な方々に地域活動へ参加してもらうことは重要である。子育て世代、働く世代の地域活動への参加を促すというお話もあったが、市としても若い世帯に働いていただく、地域で活躍していただくことは重要なポイントの一つと考えているので、施策の検討を進めているが、なかなか効果的な施策につながっていない部分がある。賃貸マンションの方々への働きかけも同様に難しいところがある。例えば管理会社の方を集めてワークショップをしたこともあるが、なかなか参加いただけなかったり、単発で終わってしまったりというところがある。分譲では管理組合がきちっとあるのでアンケートを送ることもできるが、賃貸の方は一般的な啓発活動に終わっているところもあるので、課題であることは認識おり、少しでも成果につながる施策を実施していきたいと考えている。

○事務局発言

自治会長の仕事の見える化については、自治会長も、自分の業務を見直したことが今まであまりなかったので、参加することによってよい機会になったということと、自分が次の方へ権限を委譲する中でこういう形で整理してから委譲できたらとおっしゃっていた。会長も自分がいなくなれば誰かがやらないと仕方ないとおっしゃっており、ある区の自治連合会の会長も、日本人というのは誰もやらなければ誰かがやり始める、これは良いことではないが必ず誰かがやるので、自治会で困ったことがないかと聞かれても「ない」と言わなければ仕方ないとおっしゃっていた。

また、業務の見える化をするのはよくないというご意見もあるが、新聞にはPTA活動大胆改革として、PTAのなり手がいない状況で、業務を見える化・スリム化・

マニュアル化して改革を進めていくと、立候補でP T Aの会員が埋まったということが書かれていた。後継者がいない地域はやはり業務の見える化、スリム化等をしていかないといけないと思っている。

○委員長発言

区ごとに重点的に地区を定めて、全区で一斉に取り組みを進めていくという方向に行かないと、そろそろ時間切れになる。また、支援者会議について、たくさんの支援者が集まっているところにこの委員会の委員も入って課題を共有するということが途切れているが、それはどうなっているのか。

○事務局発言

具体的に地域に入っていきたいと考えている区もあるとは聞いているが、地域側の思いもあるので、地域との合意も踏まえながら実施していきたいと考えている。支援者会議の件については検討させていただく。

○委員発言

地域組織基礎調査については、いろんなタイプの地域団体があり、地域にもよるが団体ごとの温度差があると思うので、それが浮き彫りになるような集計をぜひやっていただきたいと思う。また、特に問題意識、課題意識について、自己評価の問題もかなり違うと思うのでお願いしたい。

従来のコミュニティの中心的な担い手ではない人たち、マンションの人たち、単身世帯の人たち、それから中学生、高校生だと思うが、この人たちが現在マジョリティであるので、地域についてどんな課題を感じているのか、問題意識を持っているのかという部分に焦点を当ててコミュニティの問題に取り組んでいくことが避けては通れないところと感じた。

また、現在小学校区を一つの単位としてコミュニティの問題を扱っているが、小学校区は範囲として大き過ぎるためぼやけてしまい、本当の課題がなかなか見えてこない。最終的にまとめるときは小学校区で集約すればいいが、検討をしているときは小

学校区にとらわれないほうが本当の姿が見えてくるのではないかと思う。もう少し小さくなると地域の戸建てに住んでいる人たち、単身者、マンション住民などが、エリアを縮めることで身近になってくるので、そこに解決の突破口があるかと思っている。

○委員発言

ネットモニターアンケートについて、どれぐらいの年齢の方にアンケートされたかが気になる。

私の地域のふれあいのまちづくり協議会は初めから防災福祉コミュニティとエコタウンの活動をしているので、助成金を一括申請している。今度防災訓練をするが、本部長が倒れて、全部私が消防署とやりとりをしなければならず負担が大きいので、一括申請はいいところもあるが、協議会の負担はやはり大きいと感じている。自治会へ防災福祉コミュニティの活動を移管しようと検討しているが、そんなに大変なものを自治会へもってこられたら困ると言ってなかなか動いてくれない。

子どもを巻き込むイベントには、親御さんもたくさん来られるが、協議会の委員などを頼もうとすると仕事などを理由に断られる。なかなか地域の後継者は見つからない。自治会長の仕事の見える化の取り組みを見て、ファイルにして残すと本当に次にしてくれる方がいないと思うが、そうは言ってもいつまでも私も年齢的にやっつけられないので、こういうふうにファイルを残して誰かが跡を継いでくれればと思った。

地域の課題に応じた交付金の検討についてだが、私の地域はいろんな行事をしているので、残るお金はない。活動が活発でない協議会には金額を少なく、活発な協議会には多くもらえたらありがたいと思う。

○委員発言

ネットモニターの調査で、自治会以外の団体が役割を担っているとか、地域団体が活動しているから構わないという意見が多く、ふれあいのまちづくり協議会等だろうということはわかるが、実際にどの団体かを調査の中で確認しているかどうか教えてほしい。

マンションの活動で防災訓練とか地域の清掃活動などへの関心が高いとご指摘があったが、地域の清掃活動がこれだけ高いというのは不思議な感じがしたが、親子連れや、今まで地域と関係なかった人が出てくるという話はいろんな地域で聞くので、これがキーになるかもしれないとも思った。

自治会長業務の見える化についてだが、自治会自体がやっている仕事も全て洗い出して、余分な業務を整理するのに利用するといいと思う。行事をやめて活動がつまらなくなってしまうたり、一人ひとりの負担が多くなったりということが出てきたときに、会員の同意をどのように得るかが難しいが、他人任せにしておけば良いと考えている人がある程度手伝わないとだめだとか、誰かがやってくれているということを定期的に確認して、理解する機会を地域でもつということが大事なかもしれないと思った。

○事務局発言

ネットモニターの年齢構成について、30代から50代の方が多い。30代が23%、40代が30%、50代が21%という状況だった。

自治会のないところで自治会以外の団体がカバーしていることが多いという件については、自治会がない地域や、自治会活動が低調な地域がどのような状況になっているのかという話を直接地域と接している区役所に聞く中で確認をした。

地域の課題について分析する単位が小学校区は広すぎるというご意見については、データ提供や、交付金については小学校区で考えているが、地域の具体的な支援についてはおっしゃるとおり小学校区にこだわる必要はないと考えている。

地域団体の担い手確保のために様々な活動を行っているが、効果的な取り組みがなかなかないところである。自治会長の仕事の見える化の話もソーシャルブリッジの取り組みという細かい話ではあるが、そういうことをきっかけに地域活動に入っただく人が出てくることを期待して取り組んでいるので、引き続き効果的な対応策を検討していく。

○委員長発言

委員として意見を述べるが、神戸市は各区や文化センター、勤労福祉会館等でも様々な社会参加の講座をやっているので、そういった多角的な講座の展開をしている全容を把握した上で、それがソーシャルブリッジやふたば学舎での講座、あるいは人材育成とどのように有機的につながっていくかということを整理してほしい。以前の包括外部監査の中で、公認会計士の委員から無駄な事業が重なっているというご指摘があったと聞いたが、私は無駄とは思わない。地域別・世代別・職域別にネットが張りめぐらされることは大事だ。

自治会がない地域の話で、その他の団体がカバーしてくれているから問題ないという意見が出てきたように、実際によく活動している団体がいる地区はどこかというところばらつきが激しい。しかし、大きくは幾つかのパターンに分かれると思うので、整理した上で統合助成金や交付金化の展望を開くとか、あるいはふれあいのまちづくり協議会に巻き込んでいくにはどういった活動が最も抵抗が少ないのかとか、そのような仕事の棚卸しも含む整理統合のストーリーを踏まえた整理分析をしていただきたい。

マンションコミュニティに関する取り組みに関しては、市長のリーダーシップで出てきた話でもあるが、大変よい取り組みだと思う。大きな盲点になる危険性があったところをよく押さえてくれたと思うが、分譲マンションについてはやはりまだ穴のままという気がするので、問題意識をもったほうがいい。

（３）令和元年度「協働と参画」推進助成のテーマ別・一般別の採択状況及びN P

○法人の認証・認定の状況について

（資料３）

○事務局より説明

質疑なし

（４）その他

○委員発言

後継者問題の話がいつも出てくるが、若い人を取り入れるとよく聞くが、何十代の人以下が若い人なのかは全く言われていない。80代の人からすれば70代の人でも若い人だと思うが、そこを明確にできればいいと感じた。

○委員発言

駆け込み寺でもいいが、地域でつくる窓口があれば、普段何も困っていない方でも自分に火の粉がかかると相談しに来る。そのときに的確な対応をすることができればいいと思う。ただ、その場合は常駐のスタッフがいるか、いなくても連絡がつくという状態で、そこから発信していける場があれば地域住民としては助かると思う。有償スタッフで半常駐ぐらいがベストで、無償ではできないことだと思う。

○委員発言

むしろそういう窓口を公的に開いて、実は自治会のような団体があるという形でつなぐというのがいいのかもしれない。よく町会関係の講演を頼まれて話をしに行くと、年配の方は地域団体に加入していれば困ったときに使えると考えるが、若い人にはあまり通用しないところがあるので、別の手だても必要なのかと思った。

○委員長発言

先日、大阪教育大学の教授から、社会教育主事という制度が社会教育士に変わるという話を聞いた。従来は公民館や社会教育活動には、社会教育主事が配置につかねばならなかったし、公民館主事も必要だということだったが、社会教育士の指導指針、認定指針を見ると、地域担当職員そのものだった。地域のコミュニティに対する支援や計画づくり、あるいは現状調査やフィールドワークの仕方など、そういうことが指導できる人と書いてある。その教授がおっしゃるには、社会教育士はこれから各地域の住民自治協議会をつくっている地域の地域担当職員と非常に近いものだが、とても良い制度だと思った。現実の多くの自治体が行う生涯学習や社会教育は、暇、金、体力が余っている人たちばかりの余暇活動になっていないか。各地元の地方公共団体に

おける教育委員会の人的資源をもっと地域担当のほうに振り向けるべき時期にきたと判断することができるのではないかと考えている。文部科学省も危機感を燃やしているということをこの場でご紹介させてもらった。

○事務局発言

委員の皆様にごいただいたご意見を一度整理して検討させていただきたいと思う。

5年以下在住者が多く、30代のうち40%が未婚というお話をいただき、マクロ的に考えると対応は非常に重要だと思う。単身者、マンション居住者等とかなりリンクをするということで、高齢化が進む中で後継者問題と、一方で30代、40代の人の問題は神戸だけではないと思うが、非常に大きなテーマだと思う。これは単純な地域活動施策だけでは解決しない、ハードの問題や、市が提供するサービスをどう変えていくかという問題、オールドタウン化などの状況がある中で行政がどのように手を打っていくかという、その段階に応じて市も検討を精力的に始めたところである。行政としても皆さまのお言葉をいただきながら時代に応じた施策を打ち出す必要性があるということを感じた。

交付金と補助金統合化の問題は、地域によって色々な状況があることもあり、単純に交付金化は難しいところもあるが、選択肢を増やし、便利で手間がかからないものにするために、繰り越し等も含めて基準をつくらないといけない。少しずつ前に進めていきたいと思っている。

各区の重点地区についても、今申し上げたように各区各地域でも問題はかなり違っており、区の中でも状況が違うところもあるので、その重点地域の定め方も難しいと思っている。

市の人材育成の取り組みについて、区民センターを初め、様々な場面で行っているため、体系化する必要があるので、そのあたりの整理と、ふれあいのまちづくり協議会と自治会、防災福祉コミュニティ等の関係についても、今までの経緯もあるが、改めて整理するために、今後ご相談させていただきたいと思うので、ご協力いただき

たい。